

(投資家行動)：時間選好率が高い個人ほど貯蓄額は低下する

時間選好率が高い者は、現在の消費に対する効用が相対的に高く、貯蓄を行わない傾向があるとされている。わが国の家計においても、このような傾向が観察された。老後への準備意識はあるのだが、実際の準備は後回しになりがちである。

時間選好率とは、投資家(個人)が現在の消費をあきらめ、将来のために貯蓄するようになる金利水準のことである。市場金利は債券の取引等で客観的に決まるが、時間選好率は、個人の現在の消費と貯蓄(将来の消費)とを関連付ける指標であり、個人の主観によって異なる、いわば性格のようなものである。時間選好率は個人のせっかちさを表す指標とされている。

経済学の理論によれば、時間選好率が高い人は、将来の消費から得られる効用が十分に高くない限り、将来にお金をとっておくことなく、現在において消費をする傾向がある。つまり、現在の消費をあきらめて貯蓄する場合には、十分に高い運用金利を期待している。これに対して、時間選好率の低い人は、現在の消費をあきらめて、貯蓄にお金を回すことができる我慢強さを持つ人である。このため、時間選好率が低い人ほど、老後の備えるための金融資産を多く保有できると言われている。

では実際、このような傾向がわが国の家計でも観察できるであろうか？そこで、わが国の家計における時間選好率と保有している金融資産額を比較した。データは著者らの研究グループが2009年に行った独自調査(金融商品に関するアンケート(2009年版))である。

ここで、時間選好率については、「1ヵ月後か、1年後のタイミングで会社からボーナスを受け取るとして、受け取り方A(1ヵ月後)か、受け取り方B(1年後)のどちらがよいか」について、番号1~10までそれぞれ選択してもらった(図表1)。

図表1：時間選好率を尋ねる質問

質問：あなたは、1ヵ月後か、1年後のタイミングで会社からボーナスを受け取るとして、次の番号1から番号10までについて、それぞれ、受け取り方A(1ヵ月後)か、受け取り方B(1年後)のどちらを選択しますか。

番号	受け取り方A(1ヵ月後)	受け取り方B(1年後)	B-A	どちらかを選択	
				A	B
1	1ヵ月後に100,000円	1年後に100,500円	500円	○	○
2	1ヵ月後に100,000円	1年後に101,000円	1,000円	○	○
3	1ヵ月後に100,000円	1年後に102,500円	2,500円	○	○
4	1ヵ月後に100,000円	1年後に105,000円	5,000円	○	○
5	1ヵ月後に100,000円	1年後に107,500円	7,500円	○	○
6	1ヵ月後に100,000円	1年後に110,000円	10,000円	○	○
7	1ヵ月後に100,000円	1年後に115,000円	15,000円	○	○
8	1ヵ月後に100,000円	1年後に120,000円	20,000円	○	○
9	1ヵ月後に100,000円	1年後に150,000円	50,000円	○	○
10	1ヵ月後に100,000円	1年後に200,000円	100,000円	○	○

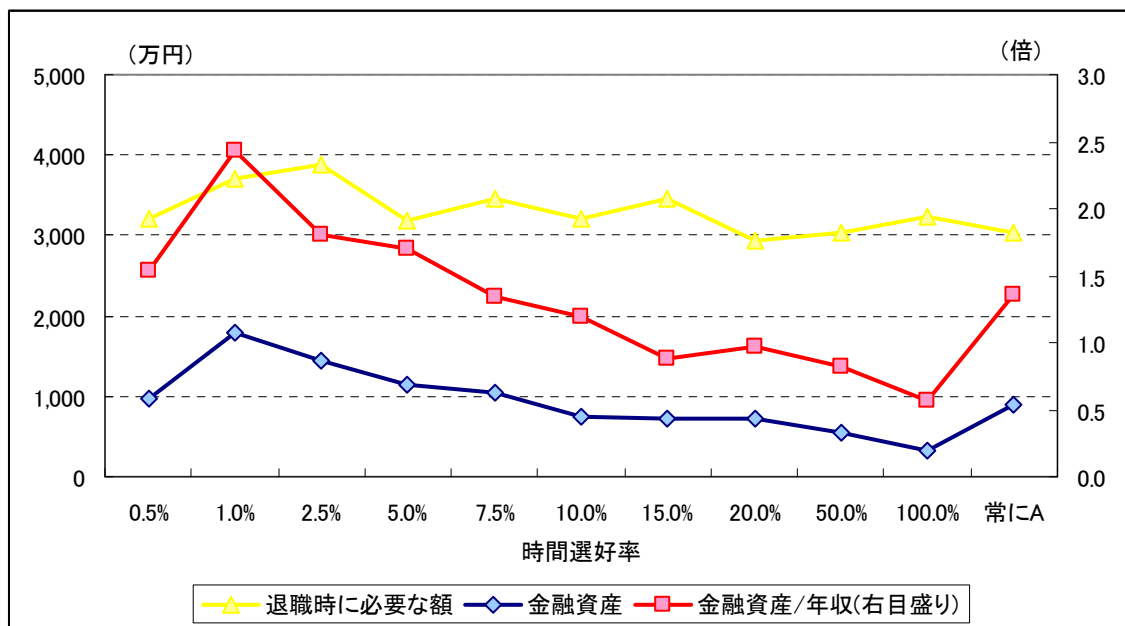
(注) 回答者は番号1~10までについて、それぞれ、AかBかを選択する。

A(1ヶ月後)は、どの番号でも10万円を受け取れるのに対して、B(1年後)は、番号が大きくなるにつれて、受け取れる額が増加する。番号1では500円の差であり、多くの方がAを選択する。Bの受け取り額が大きくなるにつれて、1年後まで我慢できるようになり、Bを選択するようになる。最初にAからBへ移った番号から、その人の時間選好率を算出する。

図表2は時間選好率と平均金融資産保有額との比較である。まず、黄色線は「老後の生活のためにどのくらいの貯蓄が必要か」を尋ねたものである。時間選好率に関わりなく、3000~3500万円と回答しており、老後の生活のために必要な貯蓄額については共通の認識を持っている。

これに対して、保有している金融資産(青線)は、時間選好率が大きくなるにつれて減少している。時間選好率が1.0%の者の平均金融資産は約1800万円であるのに対して、時間選好率10%では約750万円と減少しており、わが国においても、時間選好率が高まると貯蓄が減少する関係が観察された。ここで、一般的に、年収が高いほど金融資産も大きくなるはずだが、この傾向を取り除くため、金融資産を年収で除して、相対的な金融資産の保有額を表した金融資産/年収(赤線)でも、同様に右下がりの傾向が確認された。

図表2: 時間選好率と金融資産の保有額



(注) 時間選好率は図表1にある質問で、最初に受け取り方Aから受け取り方Bに移った番号における収益率(=B-A/100000)である。表中の「常にA」はBに移らなかった者である。回答者は30~49歳の男性社員であり、平均年齢は40歳。全回答者数は706。

老後の生活のための必要貯蓄額については意識されているようであるが、時間選好率が高い個人では、実際の準備は後回しになりがちで、貯蓄額は少なくなる傾向がある。企業・年金基金としては、従業員個人の消費や貯蓄の仕方まで管理できるものではないが、一方で、退職の準備は全て個人任せというのは少々無理があるようだ。確定給付年金や確定拠出年金は、従業員にとっては退職に向けての準備ができる優れた制度であり、今後も適切な退職給付制度を維持することは重要であろう。

(北村 智紀)